

米国における日本関係情報

高木 綾

【目次】

I 情報源

II テーマ別にみた日本関係情報の傾向

III シンクタンク

米国は日本との関係も深く、日本関係情報は豊富である。以下では、米国議会及び米国政府における情報源並びにテーマ別にみた日本関係情報の傾向を概観した後、シンクタンクについて紹介する。

I 情報源

まず、米国議会及び米国政府における日本関係情報は、どのように入手することができるか、その情報源を以下に記す。

1 議会

本号に収録した「米国議会における日本関係情報」は、上下両院とも「法案」「決議案」「委員会及び小委員会における公聴会」「本会議議事録」からなる。

「法案」及び「決議案」は、「THOMAS」というウェブサイト^(注1)で検索することができる。

「委員会及び小委員会における公聴会」は、各委員会及び小委員会のサイトから公聴会の日程や証言者の演説の原稿を入手することができる。後掲の一覧に収録されている記事は、上院の委員会及び小委員会では、軍事委員会^(注2)、外交委員会^(注3)、銀行・住宅及び都市問題委員会^(注4)、財政委員会^(注5)、国土安全保障及び政府問題委員会^(注6)、農業・栄養・林業委員会^(注7)、商務・科学及び運輸委員会の海洋・大気・漁業及び湾岸警備小委員会^(注8)、下院の委員会及び小委員会では、軍事委員会^(注9)、国際関係委員会のアジア・太平洋及びグローバル環境小委員会^(注10)、司法委員会^(注11)、歳入

委員会^(注13)、金融サービス委員会^(注14)、科学技術委員会^(注15)、下院運営委員会^(注16)、天然資源委員会^(注17)のウェブサイトから情報を入手したものである。

「本会議議事録」は、「議事録 (Congressional Record)」を検索することによって閲覧できる。例えば第110議会 (2007-2008年) の議事録を検索するサイト^(注18)、あるいは第110議会第2会期 (2008年) のキーワード検索のサイト^(注19)で情報を得られる。

また、議会における立法補佐機関として、議会図書館議会調査局 (Congressional Research Service, CRS) 及び会計検査院 (Government Accountability Office, GAO) がある。両機関ともに、日本に関係する報告書を刊行することが多い。CRSの報告書は、「全米科学者協会 (Federation of American Scientists, FAS)」のサイトにある「対外政策及び地域問題に関する CRS 報告書」リストの「アジア」の項目に主に掲載され、GAOの報告書は、検索用のサイトから得られる^(注21)。

2 政府

政府によって公表された報告書や、政府高官の日本に関する発言は、ホワイトハウス^(注22)や各省庁のサイトで閲覧可能である。特に国務省国際情報プログラムの東アジアおよび太平洋地域のサイト^(注23)では、特に北朝鮮問題などを中心とする対アジア政策に関連した多くの日本関係情報が得られる。

II テーマ別にみた日本関係情報の傾向

ここに収録された日本関係情報を概観すると、議会での審議をはじめ、論議や研究等の対象として取り上げられたテーマは、多岐にわたるが、大きく4つに類別化することができる。

1 歴史問題

上下両院で提出された日本関係の法案及び決議案で、最も多かったのは、第2次世界大戦期の日米戦争に関連する、いわゆる「歴史問題」に関するものであった。上院では2法案、下院では6法案及び1決議案が提出された。その内容は、法案名に反映されているとおり、大きく3つに分類される。すなわち、第1は米国政府に対して第2次世界大戦中の日本政府及び日本軍による行為を耐え抜いたことに対する補償を与えることを、法案を提出した議員が要求する法案である。第2は、第2次世界大戦中に日系2世が活躍した米軍部隊を称揚する法案である。第3は、第2次世界大戦中の日系人に対する米国政府の行為を調査する委員会の設置を求める法案である。法案が審議されることはほとんどないが、このところ数年、同内容のものが提出されている。

2 北朝鮮問題

北朝鮮問題については、6か国協議に関連して、北朝鮮による日本人拉致問題に対する政府関係者の発言がかなり見られた。米国にとって日本は重要な同盟国で、米国は拉致問題の重要性を十分理解しており、今後も北朝鮮にその解決を促すことを再確認するという内容のものである。また、CRSの、北朝鮮問題との関連で日朝経済関係を論じた報告書「北朝鮮経済：交渉の『てこ (Leverage)』及び政策の分析」が刊行された。

3 対アジア政策

アジア太平洋の安全保障環境の変化に対応するため、米国の外交政策及び安全保障政策の遂行における日本の重要性を指摘するものが多い。日本は米国のアジア政策における礎石であり、さらにグローバルな大国としての役割を果たすことを期待するとの論旨であり、特にオ

バマ新政権発足後はそうした論調が目立っている。

4 その他

日本の国内政治に関連して、ねじれ国会が日米関係に及ぼす影響について、議会公聴会やCRS報告書で取り上げたものもあった。また、日本の核保有問題について分析するCRS報告書「日本の核の将来：政策討論、見通し、米国の利害」が刊行された。そのほかには、米軍再編の一環である在日米軍のグアム移転の問題がCRS報告書「グアム：米国の防衛展開」及びGAO報告書「防衛の基盤：グアムにおける軍事力増強のための計画は初期段階。多くの問題はまだまだ対処されず」で取り上げられた。

Ⅲ シンクタンク

米国では議員立法が主流で、議会が政策形成の場になっているため、民間のシンクタンクによる政策提言は、政府だけではなく、むしろ議会^(注24)に向けて発信されているものが多い。シンクタンクは、対外政策の形成過程においても、非常に重要な役割を果たしていると言われる。

1 ブルッキングス研究所 (Brookings Institution)^(注25)

中道のシンクタンクで、日本に関する情報を提供する報告書には、安全保障分野のものが多く取り上げられた。例えば、「アジアにおける米中日3国関係」や「日本を正常化する：政治、アイデンティティ及び安全保障実践の展開」などである。特に日本に関する情報や報告書は、「日本」^(注26)と題されたサイトから入手できる。

2 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies, CSIS)^(注27)

外交問題に特化したシンクタンクで超党派の性格を持つ。このCSISには、「ジャパン・チェア^(注28)ー (Japan Chair)」という日本関係のプログラ

ム、及び、アジア太平洋地域問題に特化した「CSIS太平洋会議 (Pacific Forum CSIS)」^(注29) というプログラムがあり、日米関係のイベントや報告書に関する情報が紹介されている。

3 アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (American Enterprise Institute for Public Policy Research, AEI)^(注30)

経済、政治社会、外交防衛問題の3分野での研究を行っている保守系シンクタンクである。現在の米国発の経済危機に、1990年代の日本の経済危機の経験を活かそうとする報告書「日本の失われた10年：2008年におけるアメリカへの教訓」などが刊行された。日本関係の情報は「アジア太平洋」^(注31)のサイトから入手できる。

4 ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation)^(注32)

共和党保守系といわれ、その影響力は大きい。日本のねじれ国会が米国の利益に与える影響を分析した報告書「日本での未知の政治領域においてアメリカの利益を確保する」が刊行された。「アジア太平洋」^(注33)関連のサイトから、日本関係情報を入手できる。

5 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations, CFR)^(注34)

外交問題を専門に扱う中道のシンクタンクである。日本に関するサイトでは、日本の外交問題に関する報告書を入手することができる。^(注35)

注

* 本稿のインターネット情報はすべて2009年4月30日現在である。

- (1) Search Bill Text for the 111th Congress (2009–2010), Thomas (Library of Congress) <<http://thomas.loc.gov/home/c111query.html>>
- (2) United States Senate Armed Services Committee <<http://armed-services.senate.gov/>>

- (3) U.S. Senate Committee on Foreign Relations <<http://foreign.senate.gov/>>
- (4) United States Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs <<http://banking.senate.gov/public/>>
- (5) United States Senate Committee on Finance <<http://finance.senate.gov/>>
- (6) Senate Committee on Homeland Security and Governmental Affairs <<http://hsgac.senate.gov/public/>>
- (7) United States Senate Committee on Agriculture, Nutrition and Forestry <<http://agriculture.senate.gov/>>
- (8) United States Senate Committee on Commerce, Science and Transportation, Subcommittees on Oceans, Atmosphere, Fisheries, and Coast Guard <http://commerce.senate.gov/public/index.cfm?FuseAction=Subcommittees.Subcommittee&Subcommittee_ID=5b6e4514-00ec-4f71-8ada-8e5008e7c26c>
- (9) United States House of Representatives Committee on Armed Services <<http://armedservices.house.gov/>>
- (10) United States House of Representatives Committee on Foreign Affairs <<http://foreignaffairs.house.gov/>>
- (11) United States House of Representatives Committee on Foreign Affairs, Subcommittee on Asia, the Pacific and the Global Environment <<http://foreignaffairs.house.gov/subcommittees.asp?committee=3>>
- (12) United States House of Representatives Committee on the Judiciary <<http://judiciary.house.gov/>>
- (13) United States House of Representatives Committee on Ways and Means <<http://waysandmeans.house.gov/>>
- (14) United States House of Representatives Committee on Financial Services <<http://financialservices.house.gov/>>
- (15) United States House of Representatives Committee on Science and Technology of Representatives <<http://science.house.gov/>>
- (16) United States House of Representatives Committee on House Administration <<http://cha.house.gov/>>
- (17) United States House of Representatives Committee

- on Natural Resources <<http://resourcescommittee.house.gov/>>
- (18) Search the Congressional Record for the 110th Congress (2007–2008), Thomas <<http://thomas.loc.gov/home/r110query.html>>
- (19) Browse the Congressional Record Index for the 110th Congress, 2nd Session (2008), Thomas <<http://thomas.loc.gov/i110/i110index1.html>>
- (20) Congressional Research Service Reports on Foreign Policy and Regional Affairs, Federation of American Scientists <<http://www.fas.org/sgp/crs/row/index.html>>
- (21) U.S. Government Accountability Office <<http://www.gao.gov/docsearch/locate>>
- (22) The White House <<http://www.whitehouse.gov/>>
- (23) East Asia & The Pacific – America.Gov, U.S. Department of State <<http://www.america.gov/world/easia.html>>
- (24) 渡部恒雄（東京財団研究員）「オバマ政権誕生とその政策」日本関係情報説明聴取会（於：国立国会図書館）、2009年1月22日。
- (25) The Brookings Institution <<http://www.brookings.edu/>>
- (26) Japan – Brookings Institution <<http://www.brookings.edu/topics/japan.aspx>>
- (27) Center for Strategic & International Studies (CSIS) <<http://www.csis.org/index.php>>
- (28) Japan Chair – CSIS <<http://www.csis.org/japan/>>
- (29) Pacific Forum – CSIS <<http://www.csis.org/pacfor/>>
- (30) American Enterprise Institute for Public Policy Research (AEI) <<http://www.aei.org/>>
- (31) Asia and the Pacific Rim – AEI <http://www.aei.org/research/filter.all,subjectID.19/projectfilter_detail.asp>
- (32) The Heritage Foundation <<http://www.heritage.org/>>
- (33) Asia and the Pacific – The Heritage Foundation <<http://www.heritage.org/research/asiaandthepacific/>>
- (34) Council on Foreign Relations (CFR) <<http://www.cfr.org/>>
- (35) Japan – CFR <<http://www.cfr.org/region/272/japan.html>>

（たかぎ あや・海外立法情報課非常勤調査員）